第152期 年度報告書

2015年4月1日 ▶ 2016年3月31日

デジタル一眼レフカメラ「D5」を発売 ▶P05

Contents

株主の皆様へ ▶P01
事業別の概況 ▶P03
ニュース・フラッシュ ▶P05
デジタル一眼レフカメラ「D500」を発売
米国Tribogenics社へ出資 ほか
会社概況・株式の状況 ▶P07

株式会社ニコン

証券コード：7731

株主の皆様へ

取締役会長
木村 眞琴

取締役社長兼社長執行役員
牛田 一雄

■ 当期(2015年4月1日～2016年3月31日)の概況

当期の経済情勢は、米国、欧州共に個人消費に支えられ緩やかな改善傾向となりました。また、我が国経済は個人消費が弱含むなか、設備投資を中心に緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、世界経済全体としては、中国や新興国の減速の影響を強く受け、成長の鈍化傾向が見られました。

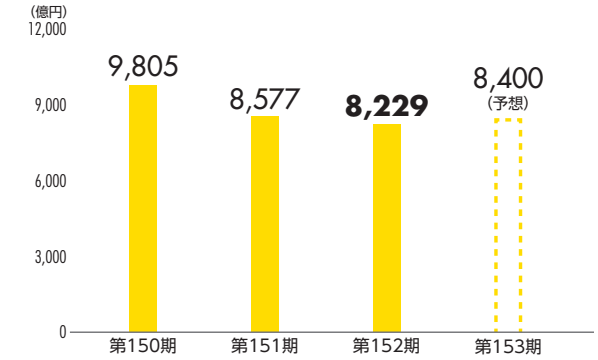
このような状況の下、当社グループは、中長期の持続的成長を図るため、昨年５月に発表しました中期経営計画において、半導体装置、FPD装置、映像、マイクロスコープ・ソリューション、産業機器、メディカルの６つの事業ポートフォリオで成長する企業体への変革をあらためて目標として掲げました。

成長事業と位置付けるインストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は市場全体としては低調でしたが、当社事業はシェアを拡大し堅調に推移しました。さらに、再生医療用細胞等の受託生産事業への参入を目的として、業界最大手のLonza社と提携し、当社の100%出資で(株)ニコン・セル・イノベーションを設立しました。産業機器関連分野は、半導体・電子部品関連及び自動車関連の設備投資が底堅く、当社事業も堅調に推移しました。今後の成長が見込める非破壊検査機器事業における製品競争力強化のため、米国ベンチャー企業への出資も行いました。またメディカル事業においては、網膜画像診断機器市場における代表的な企業であるOptos Plcを完全子会社化し、同事業領域に本格参入しました。

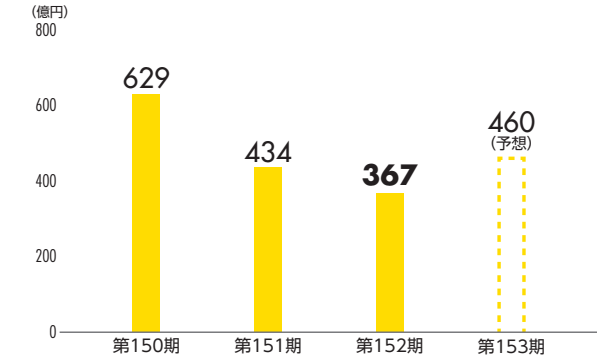
既存事業の精機事業においては、半導体関連分野は、市場全体で設備投資が堅調に推移しましたが、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものとなりました。一方、FPD関連分野は、中小型パネル用の設備投資の急回復を受け、市場全体が堅調に推移し、当社事業も好調でした。また映像事業においては、市場全体の縮小を受けた当社事業は低調に推移しました。こうした状況の下、事業運営体制の最適化に向けた販売拠点等の再編を行うなど構造改革に取り組むとともに、コストの削減などによる事業効率のさらなる改善に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高は8,229億15百万円、前期比348億66百万円(4.1%)の減少となり、営業利益は367億1百万円、前期比67億11百万円(15.5%)の減少、経常利益は428億70百万円、前期比34億98百万円(7.5%)の減少となりました。また、半導体装置事業に

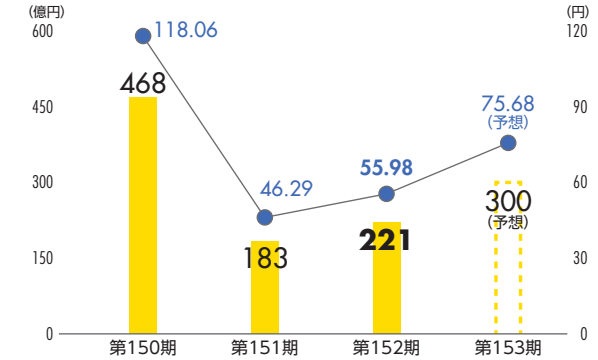
■ 売上高



■ 営業利益

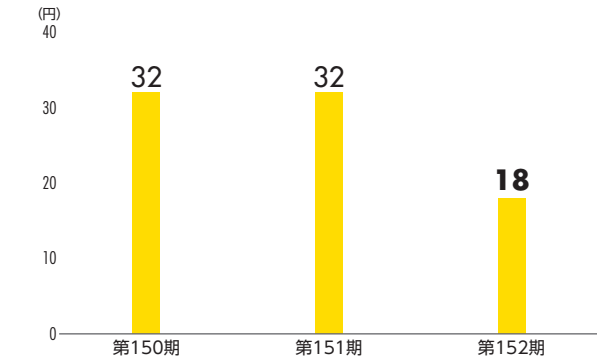


■ 親会社株主に帰属する当期純利益
● 1株当たり当期純利益



※従来の「当期純利益」の表示を第152期より「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更。

■ 1株当たり配当金



※第153期の1株当たり配当金は未定です。

詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。 http://www.nikon.co.jp/ir/ ニコン 投資家情報 検索

おける減損損失等を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は221億92百万円、前期比38億27百万円(20.8%)の増加となりました。

■ 次期(2016年4月1日～2017年3月31日)の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体露光装置の市場は、当期と比較するとやや縮小するものと見込まれます。また、FPD関連分野においては、中小型パネル用の設備投資を中心に、特に中国市場において大幅に拡大し、好調に推移するものと見込まれます。映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野では、国内及び欧州の市場の回復は不透明感が残りますが、米国や中国では引き続きシェアの拡大が見込まれ、産業機器関連分野では、全体で堅調な設備投資の継続が予想されます。メディカル事業においては、網膜画像診断機器に関して米国及びアジア・オセアニアにおいて引き続き堅調に推移することが見込まれます。

当社グループは引き続き事業ポートフォリオの再構築を最大の課題と位置付けております。既存事業における競争力の強化、体質改善に取り組むとともに、メディカル事業の育成、マイクロスコープ・ソリューション事業及び産業機器事業の拡大を図り、6事業のポートフォリオで成長する企業体への変革を進めてまいります。これらを通じて新たな価値創造に挑み、再び成長軌道へ回帰させる所存であります。

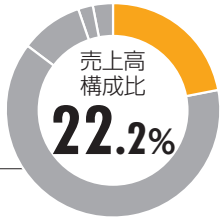
なお、4月に発生した平成28年熊本地震により、映像製品を中心に部品調達先が被災し、上半期の生産、販売への影響が見込まれます。当社事業への影響の軽減を図るべくサプライチェーンの早期復旧等に努めてまいります。

■ 監査等委員会設置会社への移行

当社では、従来から、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と捉えており、権限委譲による執行責任の明確化と意思決定の効率化を図るとともに、取締役会による監督機能をより一層強化するため、2016年6月29日より監査等委員会設置会社へ移行しました。この移行により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

2016年6月

精機事業



売上高
1,824億16百万円　前期比 6.8%増

営業利益
146億7百万円　前期比 74.8%増

主要製品
半導体露光装置・FPD露光装置

FPD露光装置「FX-68S」

当期の取り組み

半導体露光装置分野

ArF液浸スキャナーを中心とした先端装置の性能向上及び拡販に継続的に取り組むとともに、中古装置の販売及びサービス売上げの強化にも注力するなど収益構造の改善に努めました。しかしながら、先端装置において新規顧客の獲得には至らず、顧客の設備投資計画変更による影響等もあり、半導体装置事業の売上げは前期比で減少し、営業赤字を計上しました。

FPD露光装置分野

中小型パネル用の設備投資の急回復を背景として、スマートフォン・タブレット型端末用の中小型・高精細パネルの製造に適した「FX-66S」や「FX-67S」が大幅に販売台数を伸ばしました。また、2016年3月には、さらなる生産性向上と高解像度・高精度アライメントを実現した、最新装置「FX-68S」を発売しました。

当期の業績

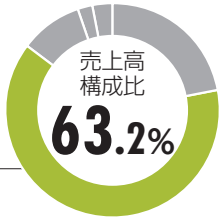
当事業の売上高は1,824億16百万円、前期比6.8%の増加、営業利益は146億7百万円、前期比74.8%の増加となりました。

なお、半導体装置事業の収益性の低下が見込まれることから、当事業部が保有する固定資産（生産設備等）について、70億47百万円の減損損失を特別損失として計上しております。

次期の見通し

半導体露光装置の市場はやや縮小するものの、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資がさらに拡大するものと予想され、売上高は2,600億円、営業利益は400億円となる見込みです。

映像事業



売上高
5,204億84百万円　前期比 11.2%減

営業利益
457億51百万円　前期比 19.3%減

主要製品
レンズ交換式デジタルカメラ・
コンパクトデジタルカメラ・
交換レンズ・フィルムカメラ・望遠鏡

デジタル一眼レフカメラ
「D750」

当期の取り組み

レンズ交換式デジタルカメラ

国内においては「D5500」などのエントリーモデルの販売が堅調に推移したほか、中国や欧州などでは、プロフェッショナルモデルに迫る本格仕様の「D750」など中高級機が売上げを伸ばしました。

2016年3月には格段に性能を向上させた次世代フラッグシップモデル「D5」を発売し、高い評価を得ました。しかしながら、レンズ交換式デジタルカメラ全体としては市場縮小の影響を受け、販売台数は減少しました。

コンパクトデジタルカメラ

超望遠撮影が高画質で楽しめる多機能モデル「COOLPIX P900」等の高付加価値製品が堅調に推移しましたが、コンパクトデジタルカメラ全体では、市場が大きく縮小するなか、販売台数は大幅に減少しました。

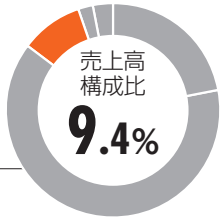
当期の業績

当事業の売上高は5,204億84百万円、前期比11.2%の減少、営業利益は457億51百万円、前期比19.3%の減少となりました。

次期の見通し

市場縮小、為替によるマイナス影響、平成28年熊本地震による影響が予想されるなか製品ミックス改善等による収益改善に努めますが、売上高は4,400億円、営業利益は350億円となる見込みです。

インストルメンツ事業



売上高
772億42百万円　前期比 6.7%増

営業利益
28億19百万円　前期比 135.0%増

主要製品
生物顕微鏡・工業用顕微鏡・
測定機・X線/CT検査システム

CNC画像測定システム
「NEXIV VMZ-R4540」

当期の取り組み

マイクロスコープ分野

国内においては公共予算縮小による市場の影響を受けましたが、米国や中国を中心としたシェア拡大に牽引され、生物顕微鏡を中心に売上げ及び利益を伸ばしました。さらには、今後の事業拡大を見据えて、幹細胞事業を中心とした新事業への投資も継続して行いました。

産業機器分野

半導体・電子部品関連及び自動車関連の設備投資が増加するなか、CNC画像測定システムNEXIVシリーズや、X線検査装置等の販売の増加により、売上げ及び利益を伸ばしました。

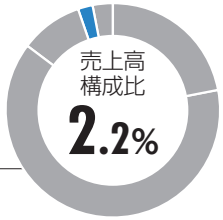
当期の業績

当事業の売上高は772億42百万円、前期比6.7%の増加となり、営業利益は28億19百万円、前期比135.0%の増加となりました。

次期の見通し

マイクロスコープ関連分野では国内及び欧州の市場の回復に不透明感が残りますが米国や中国では引き続きシェアの拡大が見込まれ、産業機器関連分野では堅調な設備投資の継続が予想され、売上高は900億円、営業利益は40億円となる見込みです。

メディカル事業



売上高
183億11百万円

営業利益
△46億75百万円

主要製品
網膜画像診断機器

網膜画像診断機器「Daytona」

当期の取り組み

Optos Plcの網膜画像診断機器が、欧州では低調であったものの、米国におけるシェア拡大及びアジア・オセアニアにおいて堅調に推移したことにより、売上げを伸ばしました。

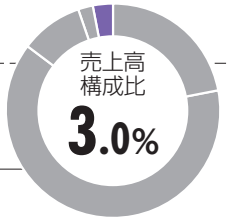
当期の業績

当事業の売上高は183億11百万円となりましたが、メディカル関連の新事業への先行投資等の影響により、46億75百万円の営業損失となりました。

次期の見通し

米国及びアジア・オセアニアにおいて網膜画像診断機器の販売が引き続き堅調に推移することが予想されるものの、Optos Plc完全子会社化によるのれん償却費を計上することなどにより、売上高は220億円、営業損失は60億円となる見込みです。

その他の事業



売上高
244億61百万円　前期比 14.5%減

営業利益
45億98百万円　前期比 32.3%減

主要製品　特注機器・FPDフォトマスク基板

当期の取り組み

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学部品が堅調に推移し、収益を改善しました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが大きく売上げを伸ばしましたが、宇宙関連は減収となりました。

当期の業績

売上高は244億61百万円、前期比14.5%の減少となり、営業利益は45億98百万円、前期比32.3%の減少となりました。

Product

プロフェッショナルの撮影領域を拡大する次世代フラッグシップモデル

デジタル一眼レフカメラ「D5」を発売

格段に向上した動体捕捉力や高感度画質をはじめとする高いパフォーマンスで、幅広いシーンと被写体に対応したフラッグシップモデルです。153点のフォーカスポイントで広い範囲を高密度にカバーする新世代のAFシステムと毎秒約12コマ※の高速連続撮影性能によって、さまざまな状況で被写体をより確実に捉えることができます。また、新開発のニコンFXフォーマットCMOSセンサーと新画像処理エンジン「EXPEED 5」により、ニコン史上最高の常用感度ISO 102400を実現。スポーツ撮影などで多用される高感度域ISO 3200〜12800でも高い画質が得られます。

動画制作に携わるプロフェッショナルには欠かせない4K UHD(3840×2160)動画にも対応。通信システムを一新し、内蔵の有線LAN、無線LAN※※の通信性能を大幅に向上させています。

なお、「D5」はカメラグランプリ2016において、一般ユーザーの投票によって選ばれる「カメラグランプリ2016 あなたが選ぶベストカメラ賞」を受賞しています。

※ AFモードがAF-C、1/250秒以上のシャッタースピード、その他が初期設定のとき。
※※ ワイヤレストランスミッター「WT-6」(別売)併用。

Product

高い性能を凝縮したDXフラッグシップモデル

デジタル一眼レフカメラ「D500」を発売

新画像処理エンジン「EXPEED 5」、153点AFシステム、4K動画対応などの「D5」と同クラスの新世代機能や新開発のニコンDXフォーマットCMOSセンサーを小型・軽量ボディーに凝縮しました。毎秒約10コマ※の高速連続撮影に対応し、常用感度ISO 100〜51200の広い感度領域で高画質を実現します。

※AFモードがAF-C、1/250秒以上のシャッタースピード、その他が初期設定のとき。

News

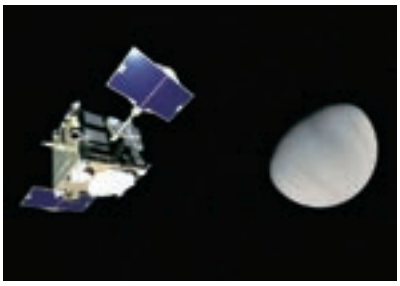
X線分析機器を手掛けるベンチャー企業

米国Tribogenics社へ出資

ニコンの米国子会社Nikon Americas Inc.は、X線分析機器事業を展開する米国のベンチャー企業Tribogenics社に対して優先株の増資を引き受け、約12億円を出資しました。近年、電子部品や機械加工部品などのX線による非破壊での検査ニーズが高まっています。同社が開発した携帯型蛍光X線分析機器とニコンのX線・CT検査機器をあわせることによる技術シナジーの創出や販売チャネルの活用により、X線非破壊検査機器事業における製品競争力の強化と新市場の開拓を目指します。

News

金星探査機「あかつき」にニコン製光学系を搭載
ニコンが金星画像取得に貢献



画像提供：JAXA

宇宙航空研究開発機構（JAXA）は2015年12月9日、金星探査機「あかつき」が金星周回軌道に入ったことを発表しました。ニコンは、金星の大気の謎を解明する同プロジェクトにおいてレンズや鏡筒など4つの光学系の設計・製造を担い、「あかつき」の金星画像取得に貢献しました。今後も高精度な光学設計や加工技術で宇宙空間の観測・測定に挑戦するプロジェクトをサポートしていきます。

News

「iFデザイン賞 2016」において
ニコン初の金賞を受賞

倒立顕微鏡「ECLIPSE Ts2R」

多彩な機能をコンパクトで洗練されたデザインに凝縮した倒立顕微鏡「ECLIPSE Ts2R」「ECLIPSE Ts2」が、世界的に権威のある「iFデザイン賞 2016」において、栄えある金賞を受賞しました。金賞受賞はニコン初の快挙となります。また、高級感のあるシンプルでモダンなデザインが特長のレンズ交換式アドバンストカメラ「Nikon 1 J5」も、「iFデザイン賞 2016（プロダクト部門）」を受賞しています。

Product

1.5マイクロメートルの高解像度を実現
FPD露光装置「FX-68S」を発売

高機能モバイル機器用パネルにおける高精細化の進展に伴い、より高解像度・高精度の第6世代プレートサイズに対応した露光装置が求められています。「FX-68S」はスキャナー方式により、生産性向上と高解像度・高精度アライメントを同時に実現しました。第6世代プレートで1.5マイクロメートルの高解像度での量産を可能とし、最先端の高機能モバイル機器用、高精細有機ELパネル及び液晶パネル製造の生産性向上に貢献します。

News

日本政策投資銀行の環境格付において
最高ランクの格付を取得

DBJ 環境格付
2015

ニコンは日本政策投資銀行が実施する「DBJ環境格付」において最高ランクの格付を取得し、格付評価が傑出して高いモデル企業として特別表彰を受けました。「DBJ環境格付」は企業の環境経営度を評価して得点に応じて融資条件を設定する融資メニューです。

一貫性あるCSR経営体制を構築したことが「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と高く評価されました。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。 当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

HP http://www.nikon.co.jp ニコン 検索

※記載されている会社名及び製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

会社概況・株式の状況 (2016年3月31日現在)

会社概要

社名(英文社名)	株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
本社所在地	東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟 TEL 03-6433-3600
設立年月日	大正6年(1917年)7月25日
資本金	654億75百万円
従業員数	単体 6,587名／連結 25,729名

役員 (2016年6月29日現在)

1. 取締役 ※代表取締役 ※※ 社外取締役

取締役会長	木村 眞琴※		
取締役社長	牛田 一雄※		
取締役	岡 昌志※	岡本 恭幸	大木 裕史
	本田 隆晴	浜田 智秀	正井 俊之
	根岸 秋男※※		
取締役 常勤監査等委員	橋爪 規夫	藤生 孝一	
取締役 監査等委員	上原 治也※※	畑口 紘※※	石原 邦夫※※

2. 執行役員

社長執行役員	牛田 一雄		
副社長執行役員 兼 CFO	岡 昌志		
常務執行役員	岡本 恭幸	大木 裕史	本田 隆晴
	馬立 稔和	浜田 智秀	御給 伸好
	中島 正夫	村松 享幸	
執行役員	今 常嘉	岩岡 徹	吉川 健二
	中村 温巳	小田島 匠	長塚 淳
	谷井 洋二郎	平岩 弘之	山本 哲也
	杉本 直哉	中山 正	新谷 誠
	濱谷 正人	萩原 哲	鈴木 博之
	池上 博敬		

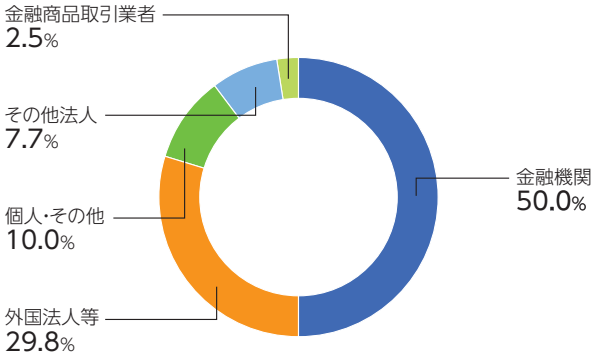
事業所

本社	〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
大井製作所	〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
横浜製作所	〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
相模原製作所	〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
熊谷製作所	〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原(みいずがはら)201-9
水戸製作所	〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
横須賀製作所	〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

発行済株式の総数	400,878,921株
株主数	35,755名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,819	7.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,518	7.4%
明治安田生命保険相互会社	19,537	4.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,308	2.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.9%
株式会社常陽銀行	6,801	1.7%
日本生命保険相互会社	6,709	1.7%
BNYML -NON TREATY ACCOUNT	6,661	1.7%
東京海上日動火災保険株式会社	6,041	1.5%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,481	1.4%

(注)持株比率は自己株式数(4,110,867株)を控除して計算しております。

本報告書は、注記のない限り、次により記載しております。
1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式の数	100株
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料) 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。

※表紙の写真は「D5」とAF-S NIKKOR 600mm f/4E FL ED VRで撮影したものです(撮影:Ole Jørgen Liodden)。

株式会社ニコン
108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟
www.nikon.co.jp

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。